

友好祭ニユース

NO-5
1957-6-21

第十六回世界青年学生平和友好祭
日本実行委員会
東京都千代田区丸の内二丁目
交通公社内 TEL(03) 一六七九

外務省、五〇名を回答

常任実行委員会は、五〇名全員の旅航実現をめざして、連日交渉をすすめているが、七月二〇日、外務省は「世界各国の参加状況の調査結果及び外貨等の状況を考慮して、日本代表は五〇名とする。これは関係各省で数回にわたる話し合いの結果定められたものである」との回答をおこなった。

これに対して、実行委員会代表は「五〇名全員がそれぞれの団体の代表であり、旅券の交渉上便宜上実行委を構成しているのであるから、日本実行委員会が五〇名を選衛することは不可能である。しかも代表はすでに一切の費用を納入し、休暇までとって準備しているので、五〇名全員に旅券を交附してほしい」と要求し、交渉は物わかれに終わった。

だが、この交渉の中で外務省はじめ関係当局が判断の基としてしているいくつかの問題点が明らかになった。

即ち、

一、公務員

二、党員（共産党員をさすものと思われる）

三、学生

については旅券交附にあたって、否定的要素が強いとゆうことである。

この点について実行委代表は

「公務員が正式な休暇（若しくは出張）手続きをとっている場合でも認めないのか」と質問したが、これに対しては「公務員全員を認めないというのではなく、行くことを認める場合も当然ありうる。ただそういう空気が強いことを説明したまでだ」とこたえている。

「学生の問題」についても「学生一般をさすのか、特定の（たとえば全学連幹部）をさすのか」との質問に「学生で、更に全学連代表である人はそれだけ否定的要素が強くなる」といつている。

以上が外務省の見解であるが、残念なことに我々はどの一つについても全く理解できないことばかりであり納得できない。

外務省のいう各国の参加状況は、すべて（アメリカ、タイ、西ドイツ等）その国の政府が意図的に妨害をしている国の例ばかりであり、イギリス、フランス、フィンランド、イタリア等はすべて五〇名を上まわる大代表団を構成しており、日本だけが特別に多すぎるといふ事は全く当らないことである。更に公務員であり、学生であるが故に、なぜ憲法で保証された基本的人権が侵害されねばならないのか。党員（それが共産党員であれ）というそれだけで理由でなぜ旅行の自由まで奪われねばならないか。

実行委はこのような回答に卒直に不満の意を表明し、旅航の自由、という基本的人権を守るためにもあくまで全代表団員の旅券かくとくのために更に強力な交渉を続けて行く方針である。

すぐにやって頂きたいこと

このような状況の下に、実行委員会は次のことを各中央地方実行委員会及び各代表に要請します。

旅券かくとくの運動のすすめ方については、すでにお知らせしましたが、現在考えられるのは「この問題の最終決定は恐らく次官会議でも決らず、閣僚会議までもちこまれ、そこで行われるだろう」といふ事です。外務省当局もそのことを認めております。

従って従来の運動に加えて当面とくに大臣、次官への働きかけを積極的に行うことが重要です。大臣のいる府県はすぐに各大臣へ、友好祭全代表に旅券をのの交渉を行って下さい。次官や代議士を通じて大臣へ働きかける事も大切です。

来週中を目標に全力をあけましょう。参考までに各大臣の府県をのせておきます。

岸	(首相兼外相)	山口	平井	(郵政)	香川
中村	(法務)	東京	松浦	(労働)	北海道
池田	(大蔵)	広島	南条	(建設)	〃
灘尾	(文部)	広島	小滝	(国務)	島根
神田	(厚生)	静岡	宇田	(〃)	高知
井出	(農林)	長野	大久保	(〃)	茨城
水田	(通産)	千葉	田中	(〃)	京都
宮沢	(運輸)	長野	川村	(〃)	岩手
石井	(国務)	福岡	石田	(官房長官)	秋田

東京及び関東近県の代表の方へ

中央実行委員会は、東京、関東の代表を中心に、外務省はじめ関係各省への陳情、交渉団を組織します。詳細はおつて御連絡いたしますが、全面的な協力を要望いたします。あらかじめ連絡しますが、いつでも集めるよう準備して置いて下さい。

外務省回答の五〇名を五〇〇名にする力は

すべて私達の努力如何です。

外務省回答

文部省の通告の件 対策

各己に決意をする。

各派毎に意見を述べる。

接歩結果を即決し決する。

帰国(田中)の由を明かす。

5. 総評、官公労等主要労組本部、関係各団体から協力行動が行われるよう要請する。

6. 地方実行委員会对しては、衆参両院の外務委員ならびに帰省議員の賛成署名をうることとを重

7. 行政訴訟等法律論による交渉体制をかためるため、社会党外務委員又は渡邊土田に協力を要請し早急に対策をたてる

8. モスクワの国際準備会本部に連絡し協力を求める。

9. 別紙声明を内外に発表し、二十四日代表団をもつて、石井外相代理 自民党、社会党に陳情する。

(5) 全体実行委員会との関連について

1. 七月一日全体実行委員会を緊急に開催し以上の方針の確証を乞、さらに一日以降の交渉体制をかためる

2. 七月五日全代表団五百名を集結させる方針を再確認し、さらに大規模な交渉に発展させる。

徳積七郎、古屋貞雄氏等

参知事

五日からいはあそい。まあねは一日しつと早く取りしめやめなうら。

この土地を全国にゆかり。

(代名法日本を)

1009 東京 1009

1009 東京 1009

各代表殿

同封二ユースの通り外務省は五〇名の
回答をいたしました。

しかし、実行委員会は既定方針通りに五
〇〇名の申請をします。

お送りした申請書正副二通の申請者欄(表裏
三ヶ所)及び誓約書の渡航者署名欄に自筆
署名の上(他は一切記入しないこと)
二六日必着で争務局へ返送して下さい。

日本実行委員会云